

# 行政視察報告書

参加議員	里村誠悦・小倉尚裕・藤田誠・木戸喜美男・舘山善也・中村美津緒・木村淳司
調査期間	令和5年1月16日（月）～令和5年1月17日（火）
調査先及び調査事項	①千葉県成田市 「小中一貫教育について」 ②千葉縣市川市 「小中一貫教育について」

視察概要	
■ 調査先①	千葉県成田市 成田市立下総みどり学園
■ 調査事項	小中一貫教育について
■ 調査内容	<p>調査期日：令和5年1月16日（月） 調査目的：小中一貫教育について先進事例を調査する 調査先対応者：成田市教育委員会教育長、 成田市教育委員会教育部長、 成田市議会事務局主任主事</p> <p>調査先の説明内容：</p> <p><b>【概要】</b> 成田市の人口は約13万人、世帯数は約6万2000世帯、現議員数は28人である。 義務教育学校の位置づけとして、学校教育法第1条により学校とは幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とするとある。 「義務教育学校の目的」として、義務教育学校とは心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫として施すことを目的としている。 成田市立下総みどり学園は、下総地区4小学校が平成26年に統合し下総小学校となり下総中学校と小中一貫教育校になる。 通称名「下総みどり学園」となり、平成29年に義務教育学校成田市立下総みどり学園として開校した。</p> <p><b>【学区の特色等】</b> 学区は、千葉県北部のほぼ中央に位置し、利根川の南岸に広がる緑豊かな田園と丘陵からなる。かつて隣接する成田空港の影響で地域開発に伴い、団地の家屋建設も進められ、人口漸増傾向もしばらく続いたが、最近の児童・生徒は減少している。保護者も地域住民も教育に関する関心が高く、学校行事やPTA活動への参加・協力は積極的である。</p> <p><b>【経緯】</b> ・平成26年開校当初から、9年間の連続した学びの場と捉えた小中一貫教育を</p>

進めてきた

- ・施設一体型の利点を最大限に生かすために教育課程を4・3・2制へ・5年生からの教育担任制へ
- ・異学年交流として全校縦割り活動・縦割り清掃・縦割り遊びを進めてきた
- ・職員室を一部屋にまとめた
- ・通学手段として大型バス2台・マイクロバス6台を約90%の児童・生徒が利用する

**【今後の課題と展望】**

- ・新たに転入した職員が義務教育学校に慣れるのに時間を要すること
- ・他の小・中学校と異なり行事に児童・生徒全員が参加するために、行事が多いので今後は調整する必要があること
- ・通学においては、小学校はスクールバスと中学校は自転車となっているが、部活動が5年生からであり、帰りの時間の工夫が大変である

**【所感】**

成田市合併後、下総地区住民説明会を開催し理解を得ながら進めたので、開校後の地域住民の協力体制も更に地域地区の連携も含めて強化された。

専門部会においても、教職員の皆さんがそれぞれ工夫しながら取り組んだことにより、児童・生徒、保護者、教職員、地域住民の絆が深まり、よい方向へ進んだことがとても素晴らしいと感じた。

下総みどり学園の経緯を鑑みると青森市内全域に適用することは非常に困難と考えるが、青森市浪岡地区の小学校4校と中学校1校が成田市下総地区に類似している地区であるので、青森市浪岡地区をモデル校として試みるのもよいと思った。

## 視 察 概 要

■ 調査先② 千葉県市川市 市川市立塩浜学園

■ 調査事項 小中一貫教育について

■ 調査内容

調査期日：令和5年1月17日（火）

調査目的：小中一貫教育について先進事例を調査する

調査先対応者：市川市議会議長、市川市立塩浜学園校長、教頭、  
市川市議会事務局議事課主幹

調査先の説明内容：

### 【概要】

塩浜学園は、塩浜小学校と塩浜中学校を母体とした「義務教育学校」である。塩浜学園の開校前、小学校は6学級（1学年1学級）、中学校は5学級となっており、児童生徒の減少が教育上の課題となっていた。このため校舎新設による施設一体型の義務教育学校を開校することとなった。

小中一貫教育の実施により、異学年との交流が、人間関係の刺激になっており、中学生年代（7～9年生）が、小学校1、2年生の面倒を見ることで、リーダーシップや優しさが多くの生徒に育つようになったのは大きな成果である。また、「コミュニティスクール」として地域との関わりを大切にしている。塩浜地区は、東日本大震災の際に液状化現象により大きな被害を受けた。独自の教育課程設置が可能である義務教育学校の特性を生かし、独自の防災教育や地域学習を実施している。

### 【質疑応答】

問 P T A会費（6000円／年）が青森市内の学校と比較すると高いように感じる。市内の他校と比較しての水準は。

答 市内の他校と比べると児童生徒数が少ないため、高めになっている。今後見直しを検討している。

問 通学区域に制限はあるのか。

答 行徳地区内としている（5中学校区）。小学校の越境者はほとんどいないが、自転車通学が可能になる中学校年代からは1学年50人ほどが越境入学してくる。

問 コミュニティスクール実施に当たって地域を巻き込んでいく秘訣は何か。

答 校長をはじめとする管理者が前向きかどうか。管理者が前向きであれば、地域の方々も前向きに取り組んでくれる。

### 【所感】

青森市では、昭和57年の4万6854人（児童数3万1402人、生徒数1万5452人）をピークに児童生徒数が大きく減少しており、令和4年度の児童生徒数は1万9184人（児童数1万2493人、生徒数6691人）とピーク時の約4割となっている。また、学級数についても、42小学校のうち14小学校、19中学校のうち2中学校が、1学年1学級以下となっており、このうち複式学級を有する小学校も5小学校ある。青森市が策定した「通学区域再編による教育環境の充実に関する基本計画」の中で、小規模校には「異学年交流が生まれやすく、児童生徒相互の人間関係が深まりやすい」など

のメリットもある一方、「クラス替えが困難なことから人間関係が固定化しやすく、集団内の人間関係から得られる刺激や情報量に限界が生じ、多様なものの見方や考え方にふれる機会が少なくなりやすい」といったデメリットもあるとしている。このように、少子高齢化の進展に伴う小規模校の増加は、青森市の大きな教育課題の一つである。また、教育施設の面でも、4小学校、2中学校の校舎が昭和40年代に建設されたものであり、建て替えが必要な時期を迎えている。

今回の視察先である義務教育学校「市川市立塩浜学園」も、小中一貫教育の実施前は、小規模校として先述のような課題を抱えていた。一貫教育の実施により、メリットをさらに活かしながら、デメリットの解消を図っている。具体的には、

- ・校舎の新設による「施設一体型」の小中一貫教育の実施により、異年齢の子どもたち同士のコミュニケーション機会を普段から密に確保し、小規模校のメリットである異学年交流をさらに深化させることで、人間関係に刺激を与える
- ・独自の教育課程を設けることのできる義務教育学校の制度を活かして、地域と一体となった教育活動を9年間の実施することにより、地域への愛着を育むとともに、多様なものの見方や考え方を育む

といった方法である。

青森市でも、平成17年から小中一貫・連携教育を進めており、義務教育9年間を見通した目標を設定し、系統性・一貫性ある指導を行うこととしている。例えば校舎の建替えに際して、小中の連携教育・一貫教育という形から「施設一体型の義務教育学校の設置」へと取組を深化させることは、青森市の教育における大きな課題である、小規模校の児童生徒に対する良好な教育環境の確保のために、大きな教育効果が見込めると考える。また、仕組みや形を真似ても大切なのは、働く先生の情熱が大切で、特に学校長の影響力が成功にはなくてはならないものとも感じた。